

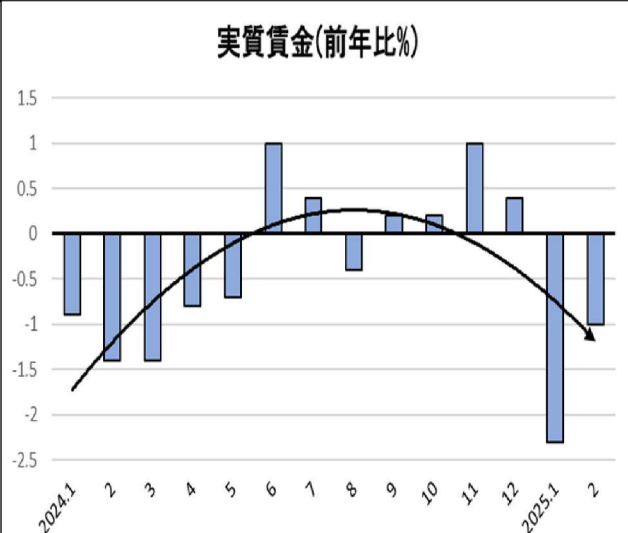
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.60)(2025.05.26)

《日米経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

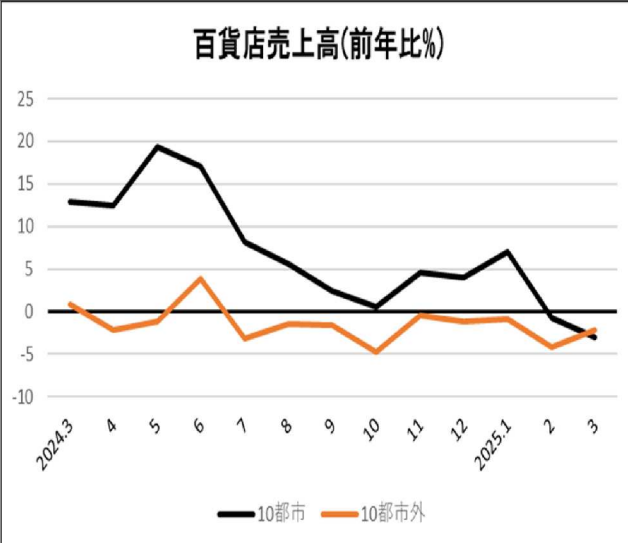
日本経済実質賃金マイナス傾向

2024年年末から実質ベースの現金給与総額(30人以上事業所)が、減少を続けている。2024年前半は賃上げと物価の安定傾向からプラスに向かう動向となったものの、再びマイナス傾向(矢印線=傾向値)を示している。要因として物価面ではコメ等食料品価格の値上がりの影響しているほか、トランプ政権の不透明な関税政策によって企業の景況感が製造業中心に大きく悪化し、活動自体が鈍化していることがあげられる。(資料:厚生労働省)



日本百貨店売上高減速

百貨店売上げが規模の大きい10都市で減少傾向にあり、年明けには前年比マイナスとなっている。国内の個人消費が低位横ばいとなる中でも、インバウンドの増加等により10都市の百貨店売上げは、比較的堅調に推移してきた。しかし、年明け以降の円高や世界経済の混沌状態で減少傾向を強めている。国内消費鈍化、円高傾向による減速で、インバウンドの来日人数増の要因はあるものの、当面は一喜一憂の可能性はある。(資料:日本百貨店協会)



欧州製造業景況急回復

欧州の製造業景況が、防衛産業等を中心に春口以降急速に回復している。その契機のひとつには、景気低迷に苦しんできたドイツの「インフラ・防衛支出パッケージ政策」導入がある。米国の欧州防衛支援の後退、ウクライナ・ロシア紛争に端を発したユーロ、英国等の再防衛強化姿勢が防衛産業を中心に大きな景気浮揚期待を生じさせ、フランスも改善傾向にある。但し、非製造業は相対的に依然低位である。(資料)S&P Global



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>